SoftBank

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	ソフトバンク株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9434	URL	https://www.softbank.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	（氏名）宮川　潤一	
問合せ先責任者	（役職名）財務統括 財務経理本部 本部長	（氏名）小野口　亘	（TEL）03-6889-2000
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,798,747	11.7	642,134	2.1	650,654	13.4	449,358	△5.5	364,547	4.5	448,658	△10.5
2026年3月期中間期	3,400,835	7.9	628,894	7.3	573,961	9.2	475,708	20.8	348,755	7.7	501,264	36.4

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	7.52	7.48
2026年3月期中間期	7.22	7.13

（注）　社債型種類株式の配当金は１株当たりの利益の算定において控除しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	20,047,515	4,864,101	3,118,049	15.6
2026年3月期	18,502,175	4,668,455	2,957,859	16.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	4.30	―	4.30	8.60
2027年３月期	―	4.40			
2027年３月期（予想）			―	4.40	8.80

（注１）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

（注２）　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900,000	12.2	1,160,000	11.3	610,000	10.8	12.59

（注１）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

（注２）　社債型種類株式の配当金は１株当たりの利益の算定において控除しています。

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1　社　（社名）　SP.LINKS(株)　　除外　―　社　（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	48,071,501,700株	2026年３月期	47,971,989,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	163,374,056株	2026年３月期	170,724,817株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	47,841,099,409株	2026年３月期中間期	47,628,046,587株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期(中間期)決算短信(添付資料)18ページ「１．当中間期決算の経営成績等の概況（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月９日(月)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第１回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

第２回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	128.00	―	128.00	256.00
2027年３月期	―	128.00			
2027年３月期（予想）			―	128.00	256.00

第１回社債型種類株式および第２回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第１回社債型種類株式および第２回社債型種類株式の発行から５年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

１．当中間期決算の経営成績等の概況 ……5
（１）連結経営成績の概況 ……5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み ……5
b. 連結経営成績の概況 ……7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 ……8
（２）連結財政状態の概況 ……14
（３）連結キャッシュ・フローの概況 ……15
（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標 ……16
（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……18

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……19
（１）2026年９月30日に終了した６カ月間における連結範囲の重要な変更 ……19
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ……19

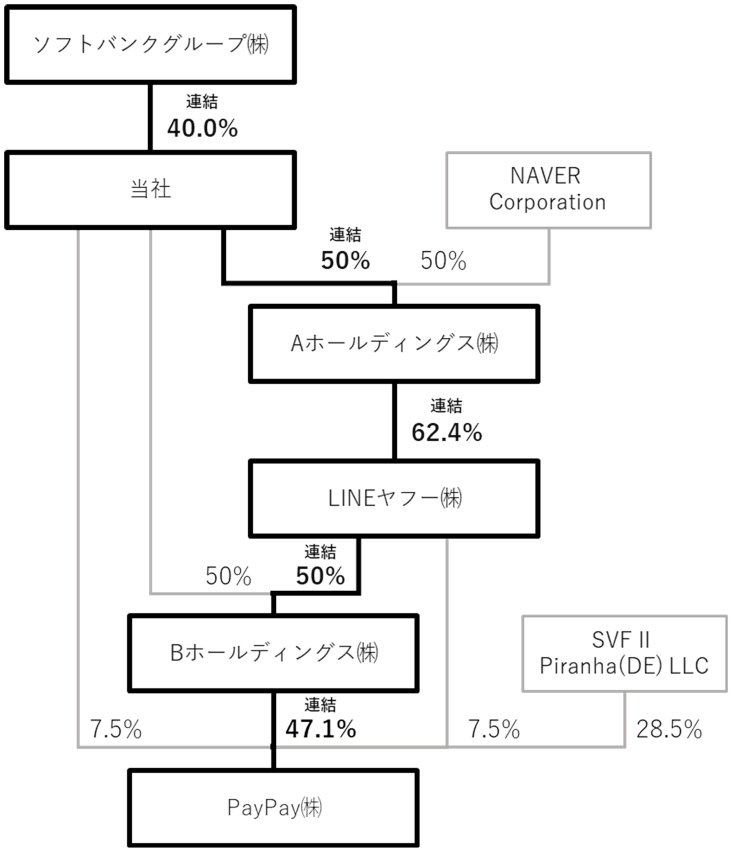
３．要約中間連結財務諸表及び主な注記 ……20
（１）要約中間連結財政状態計算書 ……20
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 ……22
（３）要約中間連結持分変動計算書 ……24
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……25
（５）継続企業の前提に関する注記 ……27
（６）要約中間連結財務諸表注記 ……27

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク㈱(単体)
当社グループ	ソフトバンク㈱および子会社
ソフトバンクグループ㈱	ソフトバンクグループ㈱(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ㈱および子会社
LINEヤフー㈱	LINEヤフー㈱(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー㈱および子会社

下図は、2026年９月30日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の５つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	・個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ・ブロードバンドサービスの提供 ・携帯端末の販売 ・電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供	当社 Wireless City Planning㈱ SBモバイルサービス㈱ SBパワー㈱
エンタープライズ事業	・法人のお客さまを対象としたモバイル、企業ネットワーク、固定電話などの通信サービスの提供 ・IoT(注２)、データソリューションなどのソリューションサービスの提供 ・クラウド、セキュリティ、AI(注３)データセンター、AI計算基盤、AIソリューションなどのクラウド・AIサービスの提供	当社 Wireless City Planning㈱ SBエンジニアリング㈱ ㈱イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. サイバートラスト㈱ ㈱IDCフロンティア SB OAI Japan合同会社
ディストリビューション事業	・法人のお客さまを対象としたICT(注４)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 ・個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウエア、IoTプロダクト等の提供	SB C&S㈱
メディア・EC事業	・メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、バーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 ・「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、フードデリバリーや020等のコマース関連サービスの提供 ・FinTech(注５)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供	LINEヤフー㈱ アスクル㈱ ㈱ZOZO ㈱一休 LINE Pay Taiwan Limited LINE Bank Taiwan Limited LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. クラシル㈱ LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. DECACORN CO., LTD. LINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITED
ファイナンス事業	・モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 ・クレジットカード ・銀行業 ・スマートフォン専業証券 ・決済代行サービスの提供	PayPay㈱ PayPayカード㈱ PayPay銀行㈱ PayPay証券㈱ SBペイメントサービス㈱ SP.LINKS㈱(注６)
その他	・デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 ・その他	当社 アイティメディア㈱

（注１）報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費±その他の営業損益))
（注２）IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
（注３）AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
（注４）ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。
（注５）FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
（注６）2026年９月30日付で、SBペイメントサービス㈱はSP.LINKS㈱を子会社化しました。

１．当中間期決算の経営成績等の概況

（１）連結経営成績の概況

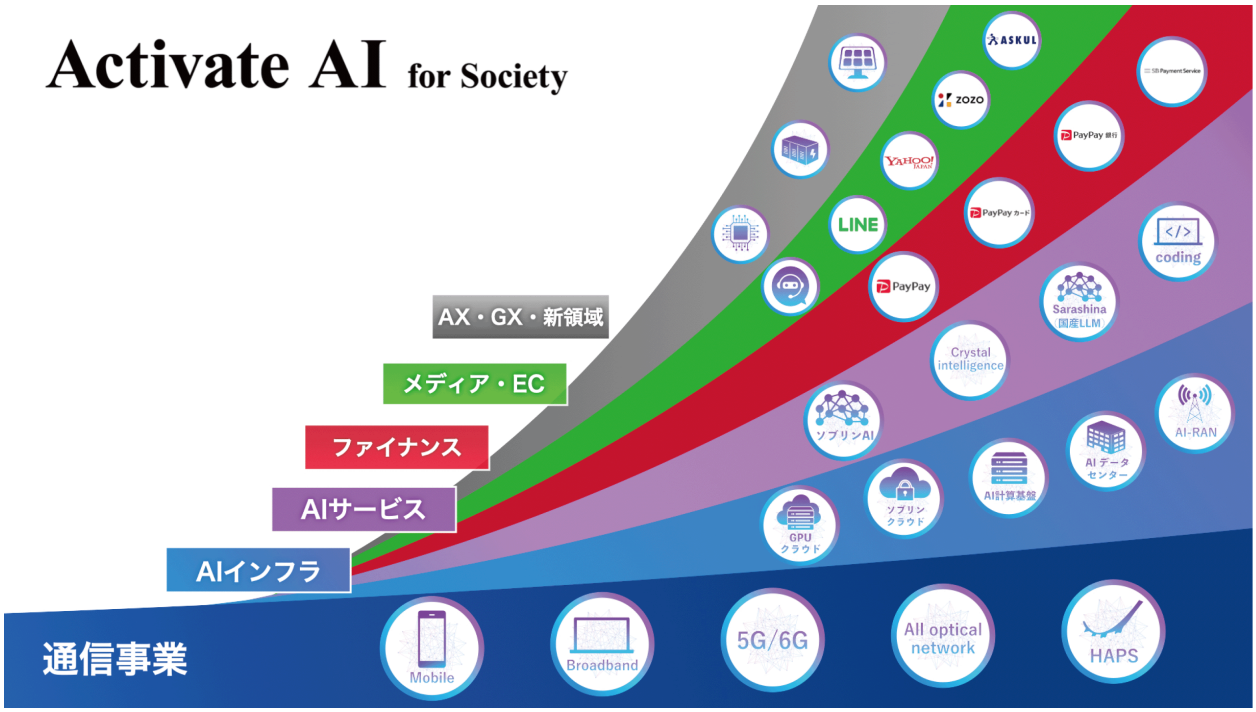
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を展開しています。そして、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき６つのマテリアリティ（重要課題）（注１）を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

当中間連結会計期間における国内景気は、物価高、人手不足および金利上昇等の影響がある中においても、総じて底堅く推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化等を背景として、先行き不透明な状況が続いています。こうした経営環境の下、企業や行政においては、人手不足への対応や競争力強化に向け、デジタル化が進展するとともに、AI活用が急速に広がっています。特に、AIの進化・普及に伴い、データ処理需要や電力需要の拡大が見込まれる中、これらを支えるインフラの重要性は一段と高まっています。

当社は2030年までにありたい姿として長期ビジョン「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を掲げています。この長期ビジョンは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを企図しています。

2026年５月に発表した2027年３月期から2031年３月期までの中期経営計画においては、さらなる事業成長を推進するとともに、次世代社会インフラの完成を目指します。具体的には、新たな成長戦略「Activate AI for Society」の推進を通じて、本中期経営計画期間において、2031年３月期に連結営業利益１兆7,000億円、親会社の所有者に帰属する純利益7,000億円を達成し、最高益の更新を目指します。新たな成長戦略「Activate AI for Society」とは、全事業でAIの可能性を起動させ、社会への実装を推進し、企業価値の最大化を目指すものです。AIインフラやAIサービスを収益化するとともに、全事業セグメントがAIで進化し成長することで、グループ全体での持続的な事業成長を推進しています。



＜主な取り組み＞

・2026年７月、当社とSB OAI Japan合同会社は、OpenAI Group PBCの高度なAI技術を活用したAI駆動型サイバーセキュリティー対策ソリューション「Patching as a Service」の提供を本格的に開始しました。「Patching as a Service」は、システムの脆弱性診断から、診断結果のレポートや対策の提案、パッチ(注２)の適用まで一貫して支援することが可能です。また、当社はサイバーセキュリティー対策に特化した組織「AIサイバー防衛室」を７月に設置し、SB OAI Japan合同会社と共に「Patching as a Service」の提供と利用企業へのコンサルティングを推進しています。

・2026年７月、Noetra㈱とNoetra㈱に出資する中核企業である当社とソニーグループ㈱、日本電気㈱および本田技研工業㈱は、国産AIの開発や活用に取り組むさまざまなパートナーとともに、AIロボットやフィジカルAIの基盤となる国産マルチモーダル基盤モデルの研究開発を開始しました。当社は、AIインフラの提供などを通してNoetra㈱の取り組みに貢献していきます。

・2026年７月、当社とソフトバンクグループ㈱は、ネオクラウド事業を展開する事業会社SB Neo, Inc.(注３)を米国に設立しました。出資比率は当社が51%、ソフトバンクグループ㈱が49%で、当社の子会社となります。同社は、大規模AIモデルの学習や推論に必要な計算資源をハイパースケーラーなどの米国の大企業向けに提供する、ネオクラウドサービスを米国で提供することを目指します。

・2026年７月、当社、PayPay㈱およびLINEヤフー㈱は、㈱セブン＆アイ・ホールディングスおよび㈱セブン-イレブン・ジャパンとの間で戦略的パートナーシップに合意しました。さらに、各社との取り組みを安定的かつ中長期的に推進し、継続的な成果創出につなげていくため、当社およびPayPay㈱は、それぞれ㈱セブン＆アイ・ホールディングスとの間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」)を締結しました。当社は、本資本業務提携を通じて、生活者に最も近いリテールの現場で店舗オペレーションや次世代サプライチェーンなどでAI・デジタルトランスフォーメーション(DX)を実装し、新たな社会価値と事業機会の創出を目指します。

(注１)マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。
https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/

(注２)脆弱性や不具合を修正するためのプログラムです。

(注３)設立時の商号は、Delaware Project Neo, Inc.であり、2026年９月に商号変更を行い、SB Neo, Inc.としました。

b. 連結経営成績の概況

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	34,008	37,987	3,979	11.7%
営業利益	6,289	6,421	132	2.1%
税引前利益	5,740	6,507	767	13.4%
法人所得税	△983	△2,013	△1,030	104.9%
純利益	4,757	4,494	△264	△5.5%
親会社の所有者	3,488	3,645	158	4.5%
非支配持分	1,270	848	△421	△33.2%
調整後EBITDA(注)	9,659	10,652	993	10.3%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目。詳細は「（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当中間連結会計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比3,979億円(11.7%)増の37,987億円と過去最高になりました。これは、料金改定などによるモバイル売上の増加や物販等売上が伸長したコンシューマ事業、法人向けICT関連商材の売上が引き続き伸長したディストリビューション事業など、全報告セグメントで増収となったことによるものです。なお、当社は好調な業績を背景に、2027年３月期の連結業績予想について上方修正を行いました。詳細は「（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(b) 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比132億円(2.1%)増の6,421億円と過去最高になりました。これは主として、メディア・EC事業において前年同期に計上された企業結合に伴う再測定による利益の剥落などがあった一方で、ファイナンス事業において決済取扱高が増加したこと、およびエンタープライズ事業においてAI計算基盤の売上が増加したことなどによるものです。

(c) 純利益

当中間連結会計期間の純利益は、前年同期比264億円(5.5%)減の4,494億円となりました。これは主として、営業利益の増加やEnergy Global, LPの優先持分に係る売却益の計上があった一方で、法人所得税が増加したことによるものです。法人所得税の増加は、主として、前年同期にPayPay㈱における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う追加計上により法人所得税が減少したことの反動や、Energy Global, LPの優先持分の売却に伴う税金費用の増加などによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比158億円(4.5%)増の3,645億円と過去最高になりました。また、非支配持分に帰属する純利益は、主としてPayPay㈱を含むLINEヤフーグループの純利益が減少したことに伴い、前年同期比421億円(33.2%)減の848億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、前年同期比993億円(10.3%)増の10,652億円となりました。これは全ての事業において調整後EBITDAが増加したことによるものです。

c.セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

＜事業概要＞

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

＜業績全般＞

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	14,757	16,025	1,268	8.6%
営業費用(注)	11,448	12,795	1,347	11.8%
うち、減価償却費及び償却費	1,844	1,947	104	5.6%
セグメント利益	3,309	3,229	△79	△2.4%

（注）営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
サービス売上	11,108	11,898	790	7.1%
モバイル	7,984	8,238	255	3.2%
ブロードバンド	2,081	2,229	149	7.1%
でんき	1,043	1,430	387	37.1%
物販等売上	3,649	4,127	478	13.1%
売上高合計	14,757	16,025	1,268	8.6%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比1,268億円(8.6%)増の16,025億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比790億円(7.1%)増の11,898億円となり、物販等売上は前年同期比478億円(13.1%)増の4,127億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比255億円(3.2%)増加しました。これは主として、「ソフトバンク」「ワイモバイル」両ブランドにおける料金プランの改定などにより、通信料金の平均単価が上昇したことによるものです。

なお、顧客獲得施策影響を除いた各四半期連結会計期間のモバイル売上は2024年３月期第３四半期以降、前年同期比で増収に転じています。2026年３月期第４四半期連結会計期間においては減収となっていますが、接続会計における接続料(アクセスチャージ)の遡及精算の影響を除くと、前年同期比で増収を継続しています。

（単位：億円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
モバイル売上	3,975	4,009	4,046	3,887	4,005	4,233
うち、顧客獲得施策影響(注)	―	―	△26	△93	―	―
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,975	4,009	4,072	3,981	4,005	4,233
前年同期比	52	44	78	△15	30	224

（注）一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前年同期比149億円(7.1%)増加しました。これは主として、ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱との合弁会社であるOpenFiber Japan㈱を設立し、事業を開始したことによるものです。

でんきは前年同期比387億円(37.1%)増加しました。これは主として、電力市場での取引が増加したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、携帯端末の平均単価の上昇によるものです。

営業費用は12,795億円となり、前年同期比で1,347億円(11.8%)増加しました。これは主として、携帯端末などの仕入原価、でんきの原価および販売促進費などが増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比79億円(2.4%)減の3,229億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

＜事業概要＞

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル、企業ネットワーク、固定電話などの通信サービス、IoT、データソリューションなどのソリューションサービスに加え、クラウド、セキュリティ、AIデータセンター、AI計算基盤、AIソリューションなどのクラウド・AIサービスを含む、多様な法人向けサービスを提供しています。

＜業績全般＞

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	4,820	5,389	569	11.8%
営業費用(注)	3,779	4,141	362	9.6%
うち、減価償却費及び償却費	867	921	54	6.3%
セグメント利益	1,041	1,248	207	19.9%

（注）営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
通信	2,542	2,600	57	2.3%
ソリューション	1,079	1,151	72	6.7%
クラウド・AI	1,198	1,638	440	36.7%
売上高合計	4,820	5,389	569	11.8%

（注）2026年６月30日に終了した３カ月間において、「エンタープライズ事業」における売上高の内訳の管理区分を見直し、従来の「モバイル」「固定」「ソリューション等」を「通信」「ソリューション」「クラウド・AI」に変更しています。これに伴い、2025年９月30日に終了した６カ月間の数値を遡及修正しています。

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比569億円(11.8%)増の5,389億円となりました。そのうち、通信は前年同期比57億円(2.3%)増の2,600億円、ソリューションは前年同期比72億円(6.7%)増の1,151億円、クラウド・AIは前年同期比440億円(36.7%)増の1,638億円となりました。

通信売上の増加は、主として、モバイル契約数が増加したことによるものです。

ソリューション売上の増加は、主として、IoTやシステムインテグレーション関連の売上が増加したことによるものです。

クラウド・AI売上の増加は、主として、AI計算基盤の売上が増加したこと、および企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことによるものです。

営業費用は4,141億円となり、前年同期比で362億円(9.6%)増加しました。これは主として、上記クラウド・AI売上やソリューション売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比207億円(19.9%)増の1,248億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

＜事業概要＞

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウエアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

＜業績全般＞

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	5,058	6,025	967	19.1%
営業費用(注)	4,838	5,771	932	19.3%
うち、減価償却費及び償却費	20	25	5	23.7%
セグメント利益	220	254	35	15.7%

（注）営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比967億円(19.1%)増の6,025億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力している法人向けのクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長によるものです。

営業費用は5,771億円となり、前年同期比で932億円(19.3%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比35億円(15.7%)増の254億円となりました。

(d) メディア・EC事業

＜事業概要＞

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

＜業績全般＞

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	8,228	8,947	719	8.7%
営業費用(注)	6,553	7,682	1,129	17.2%
うち、減価償却費及び償却費	822	929	106	12.9%
セグメント利益	1,675	1,265	△411	△24.5%

（注）営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
メディア	3,547	3,636	89	2.5%
コマース	4,313	4,819	506	11.7%
戦略	324	455	130	40.3%
その他	43	36	△7	△16.4%
売上高合計	8,228	8,947	719	8.7%

（注）2026年６月30日に終了した３カ月間において、LINEヤフーグループでは事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2025年９月30日に終了した６カ月間の「メディア・EC事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比719億円(8.7%)増の8,947億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比89億円(2.5%)増の3,636億円、コマースは前年同期比506億円(11.7%)増の4,819億円、戦略は前年同期比130億円(40.3%)増の455億円、その他は前年同期比７億円(16.4%)減の36億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が減収した一方で、「LYPプレミアム」会員数が増加したこと、およびアカウント広告が増収したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化ならびに㈱ZOZOおよびその子会社における取扱高の増加等によるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。

営業費用は7,682億円となり、前年同期比で1,129億円(17.2%)増加しました。これは主として、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化により営業費用が増加したことに加え、前年同期に計上したLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの企業結合に伴う再測定による利益589億円の剥落によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比411億円(24.5%)減の1,265億円となりました。

(e) ファイナンス事業

＜事業概要＞

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

＜業績全般＞

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間			
	2025年	2026年	増減	増減率
売上高	1,897	2,419	522	27.5%
営業費用(注)	1,512	1,748	237	15.7%
うち、減価償却費及び償却費	156	165	9	5.7%
セグメント利益	385	670	285	73.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比522億円(27.5%)増の2,419億円となりました。これは主として、QRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加、および銀行やクレジットカードの金利収益の増加によるものです。

営業費用は1,748億円となり、前年同期比で237億円(15.7%)増加しました。これは主として、ポイント還元などに係る販売促進費、貸倒引当繰入額および支払利息が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比285億円(73.9%)増の670億円となりました。

（２）連結財政状態の概況

（単位：億円）

	2026年３月31日	2026年９月30日	増減	増減率
流動資産	54,055	61,759	7,704	14.3%
非流動資産	130,966	138,716	7,750	5.9%
資産合計	185,022	200,475	15,453	8.4%
流動負債	85,252	95,720	10,468	12.3%
非流動負債	53,085	56,114	3,029	5.7%
負債合計	138,337	151,834	13,497	9.8%
資本合計	46,685	48,641	1,956	4.2%

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間		
	2025年	2026年	増減
設備投資(注１)	3,588	5,031	1,443
うち、通信(注２)	1,556	1,556	0
うち、AI関連(注３)	163	267	104

（注１）設備投資は検収ベースでの記載です。
（注２）通信の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)、およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。
（注３）AI関連の設備投資は、AI計算基盤およびAIデータセンター等への投資を含みます。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から15,453億円(8.4%)増加し、200,475億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加4,967億円、その他の金融資産の増加3,860億円、投資有価証券の増加2,205億円、使用権資産の増加1,267億円があったことによるものです。その他の金融資産の増加は、主として、PayPay銀行㈱およびLINE Bank Taiwan Limitedにおける顧客への貸付金が増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から13,497億円(9.8%)増加し、151,834億円となりました。これは主として、有利子負債の増加9,353億円、銀行事業の預金の増加2,331億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、社債の発行や債権流動化等、各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,956億円(4.2%)増加し、48,641億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1,602億円の増加、非支配持分は355億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する持分の増加は、主として、剰余金の配当による減少2,102億円があった一方で、当中間連結会計期間の純利益の計上による増加3,645億円があったことによるものです。

(設備投資)

当中間連結会計期間の設備投資は、前年同期比1,443億円増の5,031億円となりました。これは主として、OpenFiber Japan㈱の事業開始に伴い、ダークファイバー等の通信設備を賃借したこと、およびAIデータセンター等への投資を進めたことによるものです。

（３）連結キャッシュ・フローの概況

（単位：億円）

	９月30日に終了した６カ月間		
	2025年	2026年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,745	6,011	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,005	△5,437	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	4,466	3,343
現金及び現金同等物の期末残高	15,307	19,355	4,048
フリー・キャッシュ・フロー(注１)	△259	574	833
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注１、２)	3,495	1,938	△1,557

（注１）フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)の算定方法は、「（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

（注２）調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)＋Aホールディングス㈱からの受取配当－PayPay㈱への出資＋PayPay証券㈱株式の売却収入－LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,011億円の収入となり、前年同期比では265億円の収入の増加となりました。これは主として、銀行事業および証券事業の運用資産の増加ならびに法人所得税に係る支出の増加があった一方で、調整後EBITDAの増加や、営業債権・債務等の運転資本の減少があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5,437億円の支出となり、前年同期比では568億円の支出の減少となりました。これは主として、投資の取得による支出が増加した一方で、投資の売却または償還による収入および銀行事業の有価証券の売却または償還による収入が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の主な取引は以下の通りです。

- 当第１四半期においてEnergy Global, LPの優先持分を10億米ドル(約1,600億円)で取得、当第２四半期において同持分を15億米ドル(約2,400億円)で売却
- 資本業務提携に伴い、当社およびPayPay㈱が㈱セブン＆アイ・ホールディングスの株式をそれぞれ約1,000億円、当社グループとしては2,009億円で取得
- 当社の子会社であるSBペイメントサービス㈱が、SP.LINKS㈱の親会社の全株式を727億円で取得。なお、SP.LINKS㈱が保有する現金及び現金同等物を控除した支出額は、566億円

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,466億円の収入となり、前年同期比では3,343億円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a.～c.ほかの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比4,048億円増の19,355億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)

当中間連結会計期間の調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は1,938億円の収入となり、前年同期比では1,557億円の収入の減少となりました。

指標の詳細は「（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標」の「ｂ．フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)」をご参照ください。

（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

ａ．調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない収益・費用である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約中間連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

（単位：億円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
営業利益	6,289	6,421
(加算)減価償却費及び償却費(注)	3,871	4,181
(加算)株式報酬費用	88	70
(加算(△は減算))その他の調整項目：子会社の支配喪失に伴う利益	―	△24
(加算(△は減算))その他の調整項目：企業結合に伴う再測定による利益	△589	―
(加算(△は減算))その他の調整項目：その他	―	4
調整後EBITDA	9,659	10,652

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「３．要約中間連結財務諸表及び主な注記（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2025年９月30日に終了した６カ月間3,822億円 2026年９月30日に終了した６カ月間4,112億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損（2025年９月30日に終了した６カ月間48億円　2026年９月30日に終了した６カ月間69億円)が含まれています。

ｂ．フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから端末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)の算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)の調整項目および調整額は以下の通りです。

（単位：億円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,745	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注１)	△3,037	△2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注２)	△2,967	△2,506
フリー・キャッシュ・フロー	△259	574
割賦債権の流動化による影響	1,681	1,338
割賦債権流動化取引：調達額(注３)	3,777	3,534
割賦債権流動化取引：返済額(注３)	△2,097	△2,197
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注４)	1,742	△127
その他(注５)	332	154
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	3,495	1,938

（注１）投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

（注２）投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支（△は支出）」、「子会社の支配喪失による収支（△は支出）」および「その他」の純額です。

（注３）割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

（注４）LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

（注５）Aホールディングス㈱からの受取配当、PayPay㈱への出資、およびPayPay証券㈱株式の売却収入などを含みます。

（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想の修正

（単位：億円）

	2027年３月期（修正前）	2027年３月期（修正後）
売上高	75,000	79,000
営業利益	11,000	11,600
親会社の所有者に帰属する純利益	5,600	6,100

セグメント別 営業利益予想

（単位：億円）

	2027年３月期（修正前）	2027年３月期（修正後）
コンシューマ事業	5,600	5,650
エンタープライズ事業	2,300	2,300
ディストリビューション事業	360	400
メディア・EC事業	2,640	2,700
ファイナンス事業	1,100	1,400
その他(注)	△1,000	△850
合計	11,000	11,600

（注）「その他」には、「コンシューマ事業」、「エンタープライズ事業」、「ディストリビューション事業」、「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の報告セグメントに含まれない損益や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

通期の連結業績予想については、売上高を７兆5,000億円から７兆9,000億円へ、営業利益を１兆1,000億円から１兆1,600億円へ、親会社の所有者に帰属する純利益を5,600億円から6,100億円へとそれぞれ上方修正しました。

セグメント別の営業利益予想については、QRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の成長により「ファイナンス事業」を300億円、先行投資や研究開発費用の精緻化などにより「その他」を150億円、コマース領域の堅調な拡大などにより「メディア・EC事業」を60億円、端末収支の改善や通信料金の平均単価の上昇などにより「コンシューマ事業」を50億円、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長などにより「ディストリビューション事業」を40億円、それぞれ上方修正しました。

親会社の所有者に帰属する純利益の予想については、当中間連結会計期間におけるEnergy Global, LPの優先持分の売却益を反映し、上方修正しました。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）2026年９月30日に終了した６カ月間における連結範囲の重要な変更

当社の子会社であるSBペイメントサービス㈱は、2026年９月30日付で、SP.LINKS㈱の完全親会社であるビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング㈱(注)の全株式を取得したことにより、同社を通じてSP.LINKS㈱を当社グループの子会社としました。

(注) ビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング㈱は2026年９月30日付でピー・エス・ホールディングス㈱に商号変更しています。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

３．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	2026年３月31日	2026年９月30日
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,438,799	1,935,482
営業債権及びその他の債権	3,026,078	3,129,760
その他の金融資産	490,348	573,165
棚卸資産	232,037	271,081
その他の流動資産	218,269	266,399
流動資産合計	5,405,531	6,175,887
非流動資産		
有形固定資産	2,003,769	2,023,836
使用権資産	772,596	899,271
のれん	2,189,385	2,270,712
無形資産	2,576,720	2,583,458
契約コスト	440,736	436,063
持分法で会計処理されている投資	205,823	236,786
投資有価証券	345,757	566,306
銀行事業の有価証券	1,280,476	1,270,692
その他の金融資産	3,029,086	3,332,228
繰延税金資産	138,289	130,734
その他の非流動資産	114,007	121,542
非流動資産合計	13,096,644	13,871,628
資産合計	18,502,175	20,047,515

（単位：百万円）

	2026年３月31日	2026年９月30日
（負債及び資本の部）		
流動負債		
有利子負債	1,956,418	2,625,134
営業債務及びその他の債務	3,285,304	3,413,256
契約負債	169,055	189,497
銀行事業の預金	2,556,010	2,789,064
その他の金融負債	25,422	34,611
未払法人所得税	150,880	174,754
引当金	67,657	80,658
その他の流動負債	314,489	265,060
流動負債合計	8,525,235	9,572,034
非流動負債		
有利子負債	4,528,164	4,794,730
その他の金融負債	170,165	181,065
引当金	161,335	163,876
繰延税金負債	336,189	358,904
その他の非流動負債	112,632	112,805
非流動負債合計	5,308,485	5,611,380
負債合計	13,833,720	15,183,414
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	244,355	251,671
資本剰余金	962,257	967,701
利益剰余金	1,728,300	1,882,256
自己株式	△27,078	△25,912
その他の包括利益累計額	50,025	42,333
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,957,859	3,118,049
非支配持分	1,710,596	1,746,052
資本合計	4,668,455	4,864,101
負債及び資本合計	18,502,175	20,047,515

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
売上高	3,400,835	3,798,747
売上原価	△1,721,400	△1,959,316
売上総利益	1,679,435	1,839,431
販売費及び一般管理費	△1,109,420	△1,201,134
その他の営業収益	58,879	3,837
営業利益	628,894	642,134
持分法による投資損益	△4,877	△6,810
持分法による投資の売却損益	△3,455	－
持分法による投資の減損損失	△7,169	△4,949
金融収益	7,776	92,598
金融費用	△47,208	△72,319
税引前利益	573,961	650,654
法人所得税	△98,253	△201,296
純利益(注)	475,708	449,358
純利益の帰属		
親会社の所有者	348,755	364,547
非支配持分	126,953	84,811
	475,708	449,358
親会社の所有者に帰属する１株当たり純利益		
基本的１株当たり純利益(円)	7.22	7.52
希薄化後１株当たり純利益(円)	7.13	7.48

（注） 2025年９月30日に終了した６カ月間および2026年９月30日に終了した６カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
純利益	475,708	449,358
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,669	△67
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	6,352	△2,488
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	119	△463
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,802	△3,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△28	△2,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,922	△2,721
在外営業活動体の為替換算差額	21,535	△939
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△2,675	8,860
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,754	2,318
その他の包括利益(税引後)合計	25,556	△700
包括利益合計	501,264	448,658
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	361,290	356,680
非支配持分	139,974	91,978
	501,264	448,658

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

2025年９月30日に終了した６カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日	228,162	927,067	1,594,862	△29,221	22,760	2,743,630	1,521,741	4,265,371
包括利益								
純利益	－	－	348,755	－	－	348,755	126,953	475,708
その他の包括利益	－	－	－	－	12,535	12,535	13,021	25,556
包括利益合計	－	－	348,755	－	12,535	361,290	139,974	501,264
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△209,195	－	－	△209,195	△91,787	△300,982
新株の発行	11,530	11,530	－	－	－	23,060	－	23,060
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	447	－	2,045	－	2,492	－	2,492
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	44,895	44,895
支配喪失による変動	－	－	－	－	－	－	△414	△414
支配継続子会社に対する持分変動	－	1,285	－	－	－	1,285	△15,628	△14,343
株式に基づく報酬取引	－	177	－	－	－	177	－	177
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	△13,875	－	－	－	△13,875	△30,412	△44,287
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	△446	－	446	－	－	－
その他	－	△347	553	－	－	206	124	330
所有者との取引額等合計	11,530	△783	△209,088	2,045	446	△195,850	△93,222	△289,072
2025年９月30日	239,692	926,284	1,734,529	△27,176	35,741	2,909,070	1,568,493	4,477,563

2026年９月30日に終了した６カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日	244,355	962,257	1,728,300	△27,078	50,025	2,957,859	1,710,596	4,668,455
包括利益								
純利益	－	－	364,547	－	－	364,547	84,811	449,358
その他の包括利益	－	－	－	－	△7,867	△7,867	7,167	△700
包括利益合計	－	－	364,547	－	△7,867	356,680	91,978	448,658
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△210,245	－	－	△210,245	△45,972	△256,217
新株の発行	7,316	7,316	－	－	－	14,632	－	14,632
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	348	－	1,166	－	1,514	－	1,514
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－	－
支配喪失による変動	－	－	－	－	－	－	△1,340	△1,340
支配継続子会社に対する持分変動	－	△5,468	－	－	－	△5,468	△15,287	△20,755
株式に基づく報酬取引	－	529	－	－	－	529	－	529
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	2,792	－	－	－	2,792	6,132	8,924
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	△175	－	175	－	－	－
その他	－	△73	△171	－	－	△244	△55	△299
所有者との取引額等合計	7,316	5,444	△210,591	1,166	175	△196,490	△56,522	△253,012
2026年９月30日	251,671	967,701	1,882,256	△25,912	42,333	3,118,049	1,746,052	4,864,101

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	475,708	449,358
減価償却費及び償却費	382,229	411,220
固定資産除却損	4,835	6,923
企業結合に伴う再測定による利益	△58,879	－
子会社の支配喪失に伴う利益	－	△2,424
持分法による投資損益（△は益）	4,877	6,810
持分法による投資の売却損益（△は益）	3,455	－
持分法による投資の減損損失	7,169	4,949
金融収益	△7,776	△92,598
金融費用	47,208	72,319
法人所得税	98,253	201,296
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	△194,270	△141,044
棚卸資産の増減額（△は増加額）	△28,478	△39,308
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△38,332	△38,613
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	63,166	66,932
未払消費税等の増減額（△は減少額）	13,606	△12,474
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	234,123	238,342
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△111,637	△205,401
証券事業の有価証券の増減額(△は増加額)	△57,209	△60,723
その他	△93,231	△61,115
小計	744,817	804,449
利息及び配当金の受取額	4,872	12,092
利息の支払額	△43,287	△59,373
法人所得税の支払額	△140,222	△162,052
法人所得税の還付額	8,360	5,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,540	601,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△304,190	△293,771
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	458	651
投資の取得による支出	△90,702	△432,942
投資の売却または償還による収入	22,512	267,879
銀行事業の有価証券の取得による支出	△236,428	△240,023
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	69,551	227,069
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	△55,105	△62,926
子会社の支配喪失による収支（△は支出）	65	△785
その他	△6,624	△8,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,463	△543,708

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	173,582	623,612
有利子負債の収入	1,174,298	943,414
有利子負債の支出	△937,382	△857,434
株式の発行による収入	18,770	12,840
非支配持分からの払込による収入	53,591	16,885
子会社の自己株式の取得による支出	△69,794	△19,165
配当金の支払額	△209,026	△210,147
非支配持分への配当金の支払額	△91,869	△45,592
その他	135	△17,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,305	446,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,756	△7,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	95,138	496,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,525	1,438,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,663	1,935,482

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）要約中間連結財務諸表注記

１．報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目７番１号です。本要約中間連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記５．セグメント情報（１）報告セグメントの概要」をご参照ください。

２．重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2026年３月31日に終了した１年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2026年９月30日に終了した６カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

３．重要な判断および見積り

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2026年３月31日に終了した１年間と同様です。

４．企業結合

2025年９月30日に終了した６カ月間

（１）BEENOS㈱の取得

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、越境ECビジネスを中心とする事業シナジーの創出により企業価値を向上させることを目的として、2025年３月21日開催の同社取締役会において決議されたBEENOS㈱の普通株式および新株予約権に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2025年５月７日をもって終了し、BEENOS㈱の普通株式10,918,182株および新株予約権（目的となる株式数417,540株）を2025年５月14日の決済完了日において、現金44,675百万円にて取得しました。これにより、LINEヤフー㈱のBEENOS㈱に対する議決権割合は84.08%（発行済普通株式に係る議決権の数に基づいて算出）となり、同社を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称　　BEENOS㈱

事業内容　　国内外における各種Eコマース事業

c. 支配獲得日

2025年５月14日

d. 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年５月14日）
支払現金		44,675
取得対価の合計	A	44,675

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注１）

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年５月14日）
現金及び現金同等物		16,909
営業債権及びその他の債権		2,377
その他の金融資産（流動資産）		5,225
その他（流動資産）		2,849
無形資産(注２)		11,189
その他（非流動資産）		3,827
資産合計		42,376
有利子負債（流動負債）		3,229
営業債務及びその他の債務		9,249
その他（流動負債）		1,703
繰延税金負債		3,632
その他（非流動負債）		1,155
負債合計		18,968
純資産	B	23,408
非支配持分(注３)	C	3,786
のれん(注４)	A-(B-C)	25,053

（注１） 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。

（注２） 識別可能な資産である商標権10,829百万円が含まれており、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

（注３） 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

（注４） のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

（単位：百万円）

	支配獲得日 （2025年５月14日）
現金による取得対価	△44,675
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,909
子会社の支配獲得による支出	△27,766

g. 被取得企業の売上高および純利益

要約中間連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は5,999百万円、純利益は110百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年４月１日であったと仮定した場合の、2025年９月30日に終了した６カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	3,403,913
純利益(プロフォーマ情報)	475,862

（２）LINE Bank Taiwan Limitedへの増資による子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、LINEヤフー㈱の子会社であるLINE Financial Taiwan Limited（以下「LFT」）を通じて、LINEヤフー㈱の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited（以下「LBT」）に対して27億4,500万台湾ドルの増資を行い、274,500千株の普通株式を追加取得することを2025年４月10日に決定しました。

この増資は、LBTが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」におけるサービスの推進および当社グループとの更なる連携強化を目的として実施され、2025年６月17日に増資を完了しました。

増資の完了日をもって、LFTが所有するLBTの普通株式数は1,023,000千株、議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LINEヤフー㈱はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE Bank Taiwan Limited
事業内容	インターネット専業銀行

c. 支配獲得日

2025年６月17日

d. 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年６月17日）
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値		36,751
支払現金		13,478
取得対価の合計	A	50,229

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLBTに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、14,502百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注１）

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年６月17日）
現金及び現金同等物		10,544
営業債権及びその他の債権		37,941
その他の金融資産（流動資産）		43,809
その他（流動資産）		3,540
無形資産		9,316
銀行事業の有価証券		32,442
その他の金融資産（非流動資産）		313,395
その他（非流動資産）		9,094
資産合計		460,081
営業債務及びその他の債務		2,514
銀行事業の預金		365,556
その他（流動負債）		3,270
その他（非流動負債）		10,090
負債合計		381,430
純資産	B	78,651
非支配持分(注２)	C	38,406
のれん(注３)	A-(B-C)	9,984

（注１） 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。

（注２） 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

（注３） のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

（単位：百万円）

	支配獲得日 （2025年６月17日）
現金による取得対価	△13,478
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	10,544
子会社の支配獲得による支出	△2,934

g. 被取得企業の売上高および純損失

要約中間連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は4,706百万円、純損失は334百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年４月１日であったと仮定した場合の、2025年９月30日に終了した６カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、段階取得に係る差益を反映しています。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間
売上高（プロフォーマ情報）	3,404,137
純利益（プロフォーマ情報）	474,976

（３）LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、LINEヤフー㈱の持分法適用会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.（以下「LMWN」）がタイで運営する、フードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業・加盟店向けデジタルソリューション事業などとの更なる連携強化を目的として、2025年９月11日開催の取締役会において、LINEヤフー㈱の子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.（以下「LSEA」）を通じてApfarm Investment Pte LtdおよびGamnat Pte. Ltd.からLMWN株式の一部を取得すること、既存のLMWN株式に係る株主間契約に規定する各株主の権利変更を含む株主間契約の変更について合意すること、ならびに、LSEAが未来Fund有限責任事業組合から、その保有に係るLMWN株式の議決権の今後の行使に関する包括的な委任状の差し入れを受け、LSEAが当該議決権行使を受任することを決議し、2025年９月30日に株式の取得および株主間契約の変更を完了しました。

上記の完了日をもって、LINEヤフー㈱はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
事業内容	タイ国内におけるフードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業、加盟店向けデジタルソリューション事業の展開とグループ会社の経営管理業務

c. 支配獲得日

2025年９月30日

d. 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年９月30日）
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値		63,239
支払現金		15,327
取得対価の合計	A	78,566

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLMWNに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、44,377百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注１）

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2025年９月30日）
現金及び現金同等物		12,542
営業債権及びその他の債権		4,847
その他（流動資産）		3,214
無形資産(注２)		71,891
その他（非流動資産）		3,483
資産合計		95,977
有利子負債（流動負債）		6,703
営業債務及びその他の債務		8,207
その他（流動負債）		2,731
繰延税金負債		13,736
その他（非流動負債）		3,460
負債合計		34,837
純資産	B	61,140
非支配持分(注３)	C	30,254
のれん(注４)	A-(B-C)	47,680

（注１） 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2025年12月31日に終了した３カ月間において、取得対価の配分が完了しました。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。当該修正による取得資産および引受負債への主な影響額は、無形資産の増加67,623百万円、繰延税金負債の増加13,525百万円、非支配持分の増加27,494百万円、のれんの減少26,604百万円です。

（注２） 識別可能な資産67,623百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。顧客基盤の見積耐用年数は13年～19年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

（単位：百万円）

	支配獲得日 （2025年９月30日）
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	41,645
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	22,984
その他	2,994
合計	67,623

（注３） 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

（注４） のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

（単位：百万円）

	支配獲得日 （2025年９月30日）
現金による取得対価	△15,327
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	12,542
子会社の支配獲得による支出	△2,785

g. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年４月１日であったと仮定した場合の、2025年９月30日に終了した６カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した識別可能な無形資産の償却費の増加および段階取得に係る差益を反映しています。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に 終了した６カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	3,439,715
純利益(プロフォーマ情報)	473,902

2026年９月30日に終了した６カ月間

（１）SP.LINKS㈱の子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるSBペイメントサービス㈱（以下「SBPS」）は、決済事業におけるサービス提供力および事業基盤の強化を目的として、2026年７月28日付で、SP.LINKS㈱（以下「SP.LINKS」）の完全親会社であるビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング㈱(注)（以下「対象持株会社」）の発行済株式のすべてを取得する契約を締結しました。2026年９月30日付で当該株式の取得を完了し、対象持株会社をSBPSの子会社とするとともに、同社を通じてSP.LINKSを当社グループの子会社としました。

SP.LINKSは、決済代行事業およびクレジットカードデータ処理事業を展開しています。本株式取得により、SBPSが提供する多様な決済サービスと、SP.LINKSの決済ネットワークおよびカードデータ処理基盤を組み合わせ、加盟店の幅広い決済ニーズに対応するサービスの拡充を図ります。

（注）ビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング㈱は2026年９月30日付でピー・エス・ホールディングス㈱に商号変更しています。

b. 被取得企業の概要

名称	SP.LINKS㈱
事業内容	クレジットカード決済業およびその他決済サービス業、クレジットカードデータ処理業、集金代行業、その他上記に付帯、関連する一切の事業

c. 支配獲得日

2026年９月30日

d. 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

		支配獲得日（2026年９月30日）
支払現金		72,700
取得対価の合計	A	72,700

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん（注１）

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2026年９月30日）
現金及び現金同等物		16,134
営業債権及びその他の債権		23,813
その他（流動資産）		331
無形資産		26,882
その他（非流動資産）		1,835
資産合計		68,995
営業債務及びその他の債務		64,573
その他（流動負債）		922
繰延税金負債		7,955
その他（非流動負債）		703
負債合計		74,153
純資産	B	△5,158
のれん(注２)	A-B	77,858

（注１） 2026年９月30日現在において、支配獲得日における識別可能な資産および負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産および引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から１年間は修正することがあります。

（注２） のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

（単位：百万円）

	支配獲得日 （2026年９月30日）
現金による取得対価	△72,700
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,134
子会社の支配獲得による支出	△56,566

g. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2026年４月１日であったと仮定した場合の、2026年９月30日に終了した６カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2026年９月30日に 終了した６カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	3,803,436
純利益(プロフォーマ情報)	448,818

５．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル、企業ネットワーク、固定電話などの通信サービス、IoT、データソリューションなどのソリューションサービスに加え、クラウド、セキュリティ、AIデータセンター、AI計算基盤、AIソリューションなどのクラウド・AIサービスを含む、多様な法人向けサービスを提供しています。2026年６月30日に終了した３カ月間において、エンタープライズ事業における売上高の内訳の管理区分を見直し、従来の「モバイル」「固定」「ソリューション等」を「通信」「ソリューション」「クラウド・AI」に変更しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウエアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

（２）報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、「金融収益」および「金融費用」、「持分法による投資損益」などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2025年９月30日に終了した６カ月間

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC（注２）	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	1,467,836	464,437	430,235	809,252	177,280	3,349,040	51,795	－	3,400,835
セグメント間の内部売上高または振替高	7,835	17,544	75,599	13,569	12,421	126,968	6,275	△133,243	－
合計	1,475,671	481,981	505,834	822,821	189,701	3,476,008	58,070	△133,243	3,400,835
セグメント利益	330,851	104,070	21,988	167,529	38,531	662,969	△33,517	△558	628,894
減価償却費及び償却費(注１)	184,361	86,663	1,991	82,249	15,642	370,906	12,483	△1,160	382,229

2026年９月30日に終了した６カ月間

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	1,593,740	516,573	516,570	882,515	224,186	3,733,584	65,163	－	3,798,747
セグメント間の内部売上高または振替高	8,729	22,337	85,963	12,165	17,668	146,862	7,647	△154,509	－
合計	1,602,469	538,910	602,533	894,680	241,854	3,880,446	72,810	△154,509	3,798,747
セグメント利益	322,927	124,785	25,440	126,479	67,016	666,647	△26,420	1,907	642,134
減価償却費及び償却費(注１)	194,714	92,094	2,463	92,851	16,537	398,659	14,761	△2,200	411,220

（注１）「減価償却費及び償却費」は、要約中間連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

（注２）「メディア・EC」の「セグメント利益」にはLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記４．企業結合（３）LINE MAN CORPORATION PTE.LTD.の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
セグメント利益	628,894	642,134
持分法による投資損益	△4,877	△6,810
持分法による投資の売却損益	△3,455	－
持分法による投資の減損損失	△7,169	△4,949
金融収益	7,776	92,598
金融費用	△47,208	△72,319
税引前利益	573,961	650,654

６．法人所得税

2025年９月30日に終了した６カ月間において、当社の子会社であるPayPay㈱の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っています。この影響により法人所得税が57,535百万円減少しています。

７．有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2026年３月31日	2026年９月30日
流動		
短期借入金	625,819	1,211,682
コマーシャル・ペーパー	73,000	91,000
１年内返済予定の長期借入金	863,753	900,400
１年内返済予定のリース負債	163,863	192,315
１年内償還予定の社債	229,958	229,737
１年内支払予定の割賦購入による未払金	25	－
合計	1,956,418	2,625,134
非流動		
長期借入金	2,474,053	2,423,066
リース負債	649,770	756,969
社債	1,404,325	1,614,695
割賦購入による未払金	16	－
合計	4,528,164	4,794,730

８．資本

（１）資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2025年９月30日に終了した６カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が156,775千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が11,530百万円、「資本剰余金」が11,530百万円それぞれ増加しました。

2026年９月30日に終了した６カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が99,512千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が7,316百万円、「資本剰余金」が7,316百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月１日を払込期日として第１回社債型種類株式を発行しました。また、2024年10月３日を払込期日として第２回社債型種類株式を発行しました。

社債型種類株式は、固定配当の期間の定めがあり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

（２）自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

（単位：千株）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
期首残高	184,234	170,725
期中増加	0	0
期中減少(注)	△12,891	△7,351
期末残高	171,343	163,374

(注) 2025年９月30日に終了した６カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が12,891千株減少しました。この結果、「自己株式」2,045百万円の減少とともに、自己株式処分差益447百万円を「資本剰余金」の増加として認識しております。
また、2026年９月30日に終了した６カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が7,351千株減少しました。この結果、「自己株式」1,166百万円の減少とともに、自己株式処分差益348百万円を「資本剰余金」の増加として認識しております。

９．配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2025年９月30日に終了した６カ月間

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	１株当たり配当額（円）	配当金の総額（百万円）	基準日	効力発生日
2025年５月20日取締役会	普通株式	4.30	204,539	2025年３月31日	2025年６月12日
2025年５月20日取締役会(注１)	第１回社債型種類株式	50.00	1,500	2025年３月31日	2025年６月12日
2025年５月20日取締役会(注２)	第２回社債型種類株式	126.24	3,156	2025年３月31日	2025年６月12日

（２）基準日が2025年９月30日に終了した６カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年10月１日以降になるもの

決議	株式の種類	１株当たり配当額（円）	配当金の総額（百万円）	基準日	効力発生日
2025年10月23日取締役会	普通株式	4.30	205,270	2025年９月30日	2025年12月５日
2025年10月23日取締役会(注１)	第１回社債型種類株式	50.00	1,500	2025年９月30日	2025年12月５日
2025年10月23日取締役会(注２)	第２回社債型種類株式	128.00	3,200	2025年９月30日	2025年12月５日

（注１） 第１回社債型種類株式の配当年率は、2029年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年４月１日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の２営業日前の日(年率基準日)における１年国債金利に3.182%を加えた率とします。

（注２） 第２回社債型種類株式の配当年率は、2030年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は3.200%、2030年４月１日以降、2050年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における１年国債金利に2.960%、2050年４月１日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における１年国債金利に3.710%を加えた率とします。

2026年９月30日に終了した６カ月間

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	１株当たり配当額（円）	配当金の総額（百万円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	4.30	205,547	2026年３月31日	2026年６月２日
2026年５月15日取締役会(注１)	第１回社債型種類株式	50.00	1,500	2026年３月31日	2026年６月２日
2026年５月15日取締役会(注２)	第２回社債型種類株式	128.00	3,200	2026年３月31日	2026年６月２日

（２）基準日が2026年９月30日に終了した６カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2026年10月１日以降になるもの

決議	株式の種類	１株当たり配当額（円）	配当金の総額（百万円）	基準日	効力発生日
2026年10月29日取締役会	普通株式	4.40	210,798	2026年９月30日	2026年12月４日
2026年10月29日取締役会(注１)	第１回社債型種類株式	50.00	1,500	2026年９月30日	2026年12月４日
2026年10月29日取締役会(注２)	第２回社債型種類株式	128.00	3,200	2026年９月30日	2026年12月４日

（注１） 第１回社債型種類株式の配当年率は、2029年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年４月１日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の２営業日前の日(年率基準日)における１年国債金利に3.182%を加えた率とします。

（注２） 第２回社債型種類株式の配当年率は、2030年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は3.200%、2030年４月１日以降、2050年３月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における１年国債金利に2.960%、2050年４月１日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における１年国債金利に3.710%を加えた率とします。

10. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	794,770	819,863
ブロードバンド	203,913	218,234
でんき	104,244	142,971
物販等売上	364,909	412,672
小計	1,467,836	1,593,740
エンタープライズ(注３)(注４)		
通信	242,967	254,404
ソリューション	103,569	110,833
クラウド・AI	117,901	151,336
小計	464,437	516,573
ディストリビューション	430,235	516,570
メディア・EC(注５)		
メディア	344,218	354,277
コマース	430,740	481,502
戦略	32,213	44,619
その他	2,081	2,117
小計	809,252	882,515
ファイナンス	177,280	224,186
その他	51,795	65,163
合計	3,400,835	3,798,747

（注１）売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

（注２）売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2025年９月30日に終了した６カ月間は114,805百万円、2026年９月30日に終了した６カ月間は151,933百万円です。

（注３）エンタープライズには、サービス売上および物販等売上が含まれています。2025年９月30日に終了した６カ月間のサービス売上は365,862百万円、物販等売上は98,575百万円、2026年９月30日に終了した６カ月間のサービス売上は402,682百万円、物販等売上は113,891百万円です。

（注４）2026年６月30日に終了した３カ月間において、「エンタープライズ」の管理区分を見直し、従来の「モバイル」「固定」「ソリューション等」を「通信」「ソリューション」「クラウド・AI」に変更しています。これに伴い、2025年９月30日に終了した６カ月間における「エンタープライズ」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

（注５）2026年６月30日に終了した３カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2025年９月30日に終了した６カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

11. １株当たり利益

基本的１株当たり純利益および希薄化後１株当たり純利益は、以下の通りです。

（１）基本的１株当たり純利益

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	348,755	364,547
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	△4,700	△4,700
基本的１株当たり純利益の算定に用いる純利益	344,055	359,847
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,628,047	47,841,099
基本的１株当たり純利益(円)	7.22	7.52

（２）希薄化後１株当たり純利益

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
基本的１株当たり純利益の算定に用いる純利益	344,055	359,847
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△2,500	△258
合計	341,555	359,589
希薄化後１株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	47,628,047	47,841,099
新株予約権による普通株式増加数	289,395	239,401
合計	47,917,442	48,080,500
希薄化後１株当たり純利益(円)	7.13	7.48

（注）社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年９月30日に終了した６カ月間	2026年９月30日に終了した６カ月間
その他の営業収益		
子会社の支配喪失に伴う利益	－	2,424
企業結合に伴う再測定による利益(注)	58,879	－
その他	－	1,413
合計	58,879	3,837

（注）2025年９月30日に終了した６カ月間における「企業結合に伴う再測定による利益」には、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記４．企業結合（３）LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化」をご参照ください。

13. 金融収益

2026年９月30日に終了した６カ月間において、当社の子会社であるTakeshiba US Holdings 1 LLCは、保有するEnergy Global, LPの優先持分をSVF II Energy (DE) LLCに譲渡し、売却益80,010百万円を金融収益に計上しています。詳細は「注記15. 関連当事者」をご参照ください。

14. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2025年９月30日に終了した６カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加102,544百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2026年９月30日に終了した６カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加244,606百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。使用権資産の増加には、当社の子会社であるOpenFiber Japan㈱がダークファイバー等の通信設備を賃借したことによる金額127,971百万円が含まれています。

15. 関連当事者

2025年９月30日に終了した６カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

（単位：百万円）

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2025年９月30日に終了した６カ月間 取引金額	2025年９月30日 期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付（注１）（注２）（注３）	－	430
		貸付金利息の受取	2	－
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付（注１）（注２）（注３）（注４）	－	19,930
		貸付金利息の受取	110	－
藤原 和彦	当社取締役	貸付金の回収（注１）（注２）（注３）	320	－
		貸付金利息の受取	1	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から５年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による５年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。

（注２）本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。

（注３）弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

（注４）弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫　正義による保証が付与されています。

2026年９月30日に終了した６カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

（単位：百万円）

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2026年９月30日に終了した６カ月間 取引金額	2026年９月30日 期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付（注１）（注２）（注３）（注４）	－	19,930
		貸付金利息の受取	110	－
SVF II Energy (DE) LLC	親会社の子会社	Energy Global, LPの優先持分の譲渡（注５）（注６）	240,030（1,500百万米ドル）	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から５年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による５年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。

（注２）本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。

（注３）弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

（注４）弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫　正義による保証が付与されています。

（注５）当社の子会社であるTakeshiba US Holdings 1 LLCは、2026年７月10日付で、保有するEnergy Global, LPの優先持分をSVF II Energy (DE) LLCに譲渡しました。優先持分の譲渡価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上、決定しています。なお、Takeshiba US Holdings 1 LLCは米ドルを機能通貨とする在外子会社であるため、取引金額の円貨換算には2026年９月30日に終了した６カ月間における期中平均レートを使用しています。

（注６）当該優先持分はFVTPLの金融資産に分類されており、本譲渡により、要約中間連結損益計算書の「金融収益」に売却益80,010百万円（500百万米ドル）を計上しています。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。